

設問1 貴政党の次世代育成政策について教えてください

・国では、出生数回復を目指し、女性の活躍推進を掲げましたが、女性活躍推進法は廃案となり、消費税引き上げが1年半延長となりました。子育て中の男性も女性も、子育て支援関係者からも落胆の声が聞かれます。経済の調子が悪いから次世代育成支援の充実が遅れてもやむを得ないことなのか、貴政党の次世代育成支援政策の優先度や本気度をお尋ねいたします。

各政党の回答

▶ 自民党

消費税引き上げの延期は、ようやく動き出した経済の好循環を止めないための決断ですが、安定した社会保障制度を確立するために、平成29年4月に消費税率を10%にします。女性活躍新法も成立させ、子ども・子育て支援を最優先の課題として取り組みます。

▶ 公明党

公明党は、消費税10%を前提とした社会保障充実策は、必要な予算を確保しながら、国民生活に支障が出ないように、優先順位を決めて直実に取り組む所存です。中でも、「子ども・子育て支援制度」とともに、保育士等、介護職員の処遇改善、認知症対策に優先的に取り組みます。

▶ 民主党

最優先の課題と考えている。閣法の女性活躍法案は、例えば大企業に行動計画を策定させても、目標達成も進捗状況公表にも言及しておらず実行性にかけている。民主党は義務化など真に女性の活躍が推進されるよう、修正案をとりまとめた。あれだけ女性活躍と叫びながら、途中で投げつけた安倍政権の本気度が疑われる。民主党は、次世代育成支援など充実、安定化により将来不安を軽減し、「現役世代も高齢者も安心して消費できる社会」をつくる。その結果経済も成長すると考える。

▶ 共産党

子どもを産み育てやすい社会をつくることは、男女平等の観点からも、経済を安定的に前進させ、少子化傾向を克服するためからも、なによりも子どもたちのためにもたいへん重要な課題だと考えています

私たちは、総選挙政策の五つの柱のなかで、具体的に、働く女性への差別の是正、均等待遇実現、育児休業制度の充実、妊娠・出産による解雇や嫌がらせの根絶、認可保育所と学童保育の拡充など、子どもを産み育てながら働ける社会的条件を整えることをかかげています。

財源について、日本共産党は、「消費税にたよらない別の道」という財源提案を示しています。子育て世代にも大きな負担を強いる消費税増税を財源とすることは、子どもを産み育てやすい社会づくりそのものに逆行します。消費税増税は、先延ばしではなく、きっぱり中止すべきです。消費税に頼らない財源をつくることは、子どもを産み育てやすい社会づくりをするうえでも大切だと考えます。

▶ 維新の党

- ・ 子育てについては、保育バウチャー導入、小規模・家庭的保育を含めた多様なサービスの新規参入と規制改革をマニフェストに掲げている。
- ・ また、教育については、教育予算の対GDP比を他の先進国並みに引き上げることや教育バウチャー導入をマニフェストに掲げている。
- ・ 女性が子育てと仕事を両立できるよう、労基法の改正や様々な働き方の提案が必要と考えている。
- ・

▶ 社民党

医療・年金・介護に加え、社会保障の柱に子ども・子育て支援が入ったことは大きな前進です。人生前半の社会保障として次世代育成政策を手厚くすべきであると考えます。子ども・子育て支援を普遍的な制度として社会化していきます。